

IV 承継勘定

1 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	374,158,695	1年以内返済予定長期借入金	114,600,000
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金	100,000,000	未払金	648,232
1年以内回収予定長期貸付金	142,400,000	未払費用	1,502,594
未収収益	16,053,088	預り金	110,638
流動資産合計	632,611,783	引当金	
		賞与引当金	2,255,981
		流動負債合計	119,117,445
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		長期借入金	772,600,000
工具器具備品	593,097	固定負債合計	772,600,000
減価償却累計額	△ 266,894		
有形固定資産合計	326,203	負債合計	891,717,445
		資 本 の 部	
2 投資その他の資産		I 資本金	
長期財政融資資金預託金	2,800,000,000	政府出資金	30,626,500,000
投資有価証券	1,426,211,388	資本金合計	30,626,500,000
関係会社株式	367,880,937	II 資本剰余金	
長期貸付金	751,450,000	損益外減価償却累計額(△)	△ 266,894
長期未収収益	27,312,178	資本剰余金合計	△ 266,894
投資その他の資産合計	5,372,854,503		
固定資産合計	5,373,180,706	III 繰越欠損金	
		当期末処理損失	△ 25,512,158,062
		(うち当期総損失)	(△38,282,530)
		繰越欠損金合計	△ 25,512,158,062
		資本合計	5,114,075,044
資産合計	6,005,792,489	負債資本合計	6,005,792,489

2 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

< 承 継 勘 定 >

(単位：円)

経常費用			
融資事業費		3,262,485	
人件費		27,742,033	
一般管理費		3,289,014	
財務費用			
支払利息	18,227,492	18,227,492	
経常費用合計			<u>52,521,024</u>
経常収益			
融資事業収入		13,069,268	
財務収益			
受取利息	51,700,000		
有価証券利息	14,574,943	66,274,943	
経常収益合計			<u>79,344,211</u>
経常利益			<u>26,823,187</u>
臨時損失			
関係会社株式評価損		93,234,305	
関係会社株式清算損		4,812,579	
臨時損失合計			<u>98,046,884</u>
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,051,700	
関係会社株式清算益		752,556	
引継債務に係る損益修正益		31,136,911	
臨時利益合計			<u>32,941,167</u>
当期純損失			<u>38,282,530</u>
当期総損失			<u><u>38,282,530</u></u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

融資事業支出	△ 3,231,185
人件費支出	△ 26,570,666
その他の業務支出	△ 5,773,155
融資事業収入	20,006,671
長期貸付金の回収による収入	157,850,000
関係会社精算による収入	173,687,876
その他の業務収入	2,320,443
小計	318,289,984
利息の受取額	63,862,432
利息の支払額	△ 18,333,150

業務活動によるキャッシュ・フロー 363,819,266

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 806,059,921
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	600,000,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 206,059,921

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△ 144,600,000
---------------	---------------

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 144,600,000

IV 資金増加額 13,159,345

V 資金期首残高 360,999,350

VI 資金期末残高 374,158,695

4 損失の処理に関する書類

(承継勘定)

平成18年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 25,512,158,062
当期総損失	△ 38,282,530	
引継欠損金	△ 25,473,875,532	
II 次期繰越欠損金		△ 25,512,158,062

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

融資事業費	3,262,485	
人件費	27,742,033	
一般管理費	3,289,014	
財務費用	18,227,492	
臨時損失	98,046,884	150,567,908

(2) (控除) 自己収入等

融資事業収入	△ 13,069,268	
財務収益	△ 66,274,943	
臨時利益	△ 32,941,167	△ 112,285,378
業務費用合計		38,282,530

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	266,894
------------	---------

III 引当外退職給付増加見積額

990,479

IV 機会費用

政府出資等の機会費用	542,086,687
------------	-------------

V 行政サービス実施コスト

581,626,590

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

また、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

374,158,695円

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。